

令和6年度第1回 東久留米市デジタル田園都市国家構想 総合戦略推進委員会 会議要録

1. 開催日時・場所

令和6年11月28日木曜日 午後5時00分～6時37分

東久留米市役所7階 701会議室

2. 出席者

【委員（敬称略）】森本 英香(会長)、箕浦 龍一、奥 真美、北崎 悦子

【事務局】長澤(企画経営室長)、横川(同室主幹)、佐藤(企画調整課長)、森山(同課主査)、
萩野(同課主任)、横田(同課主事)

3. 次第

(1) 開会

(2) 「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進捗状況」

i. この間の取り組みについて

ii. 追加予定の個別戦略(事業)について

iii. 重要業績評価指標の進捗状況について

(3) その他

(4) 閉会

4. 配布資料

令和6年度第1回東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会 次第

資料1 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会設置要綱

資料2 会議の公開に関する指針

資料3 デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)

資料4 「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和5年12月策定)」の取り組みに
おける進捗状況(案)

資料5 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略個別戦略(事業)関連資料

5. 会議内容

(1) 開会

【会長】 会議を開会する。本日はご多用の中、令和6年度第1回東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会に出席いただき、感謝申し上げます。

初めに、本日は委員が1名欠席との届出を受けているが、他の委員は全員出席しており、委員の過半数が出席していることから会議は成立している。

東久留米市においては、資料2「会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開が原則であることから、本委員会を公開とする。また、会議録作成のため会議内容を録音しており、会議録は、委員に確認いただいた上で正式なものとして公表する。これらの取り扱いは昨年度と同様とする。それでは、傍聴人の入室を許可する。

(2) 「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進捗状況」

【会長】 総合戦略では、PDCAサイクルによる進行管理を行い、原則年1回、検証を行うこととしている。検証においては、各施策の取り組み状況や実績等について、有識者からの評価や意見をいただくとともに、必要に応じて内容の改訂等を行うものとしており、昨年の委員会の中でも、個別戦略の追加や重要業績評価指標の目標設定等、ブラッシュアップを図りながら余力を持って進めてほしいと申し上げたところである。これらの趣旨に基づき、まず事務局から、これまでの取り組み等について説明をお願いします。

【事務局】 <資料3の説明>

国は令和5年12月に総合戦略を改訂しており、改訂項目として、「地域公共交通のリデザインとして AI オンデマンド交通」、「行政サービスのデジタル実装の展開として、書かないワンストップ窓口の全国的な展開を含めた、業務改革を前提としたフロントヤード改革」、「GIGA スクール構想の第2期を見据えた教育 DX」等を掲げている。これらは本市の総合戦略で既に個別戦略を示しており、庁内においても改訂に及ばないものとしている。

また、社会の動きとして、令和5年12月末に公表された国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による将来人口推計では、本市の人口減少割合は近隣市より高く示されているが、同時期に策定した本市の総合戦略においても、現在の人口はほぼ横ばいで推移しているものの、今後は緩やかに減少傾向が続くと予想している。将来推計値に差はあるものの、人口減少傾向であること及び、「2050年代においても人口10万人を維持する」という目標や方向性は変わらないため、特に改訂は行わず、今後も現在の総合戦略に示す施策の方向性や個別戦略等を推進していく。

<資料5の説明>

総合戦略策定後から現在までの主な取り組み実績をスライドで説明する。

ウォーキングマップ等アプリの導入に向けた検討(令和7年3月試行実施予定)／東久留米市 GX 推進方針(6年度内策定予定)／近未来型市役所実現ビジョン(令和6年8月策定)／竹林公園の再整備／スポーツセンターへの PPA モデル導入事業／本庁舎非常用電源(VPP) 整備／FC ごみ収集車の試験運行(令和6年10月稼働)

／シェアサイクルの実証実験(令和6年8月開始)／AI デマンド型交通導入に向けた準備(7年度運行開始)／東久留米市 LINE 公式アカウント(令和6年9月開始)／電子請求システム導入(令和6年3月稼働)／男性の家事・育児参加促進のための講演会及び地場産野菜の収穫と料理教室、男性の家事・育児参加促進冊子の作成(令和6年度)／デジタルを活用した「伝わる市政・市民の気軽な意見発信」の実現に向けた検討(UPGRADE with TOKYO)／市内商業施設へのデジタル案内板「わが街NAVI」の設置 / 企業版ふるさと納税の推進(ネイチャーポジティブ推進事業等)
<資料4の説明>

今回、令和6年度予算や本年8月に改訂した財政健全経営計画・実行プランの新規項目等から検証し、基本目標の実現に向けて、「デジタルマップ等アプリ」、「ネイチャーポジティブ推進事業」、「学校業務におけるBPRの実施」の3つを新たに個別戦略に追加することを検討している。

また、令和6年10月時点での実績値を記載したほか、現状を踏まえ、9年度の目標値を上方修正したものがある。今回の振り返りにより、基本目標や具体的施策の推進に対し、指標としてあまり馴染まないもの、より適しているものについて変更・追加・削除の案を示しているので、ご意見をいただきたい。なお、現在市民アンケート調査の項目見直しを行っており、その結果により、さらに指標項目を変更する場合もある。

【会長】 総合戦略の策定から約1年となるが、大きく3点、この間の国の動きと東久留米市での取り組み、新規の個別戦略、現時点の重要業績評価指標について説明があった。

まず基本フレーム等について、国の方で少し変更があったものの、人口の推移も大きく変わっていないことから、これまでのフレームを維持するとの説明があった。このことについてご質問やご意見を願います。

【委員】 社人研の将来人口推計と総合戦略の推計値との差はいかほどか。

【事務局】 現時点での推計値にさほど差はない。過去の社人研の将来人口推計では、人口減少割合が他市よりも高く示されており、総人口が10万人を切るような推計だったが、現在は10万人を維持できるようになっている。今後は緩やかに減少していくと予想しているが、近隣市と比べると、減少幅が大きい見込みとなっている。

【事務局】 社人研の将来人口推計には国税調査のデータが使用されており、人口ビジョン作成時から比べて緩やかな減少傾向にある。本市には大型の集合住宅が3つあり、そこに昭和30年代から40年代に入居した方々の高齢化が進んでいる。将来的にその年代の方々がお亡くなりになられた時に総人口が大幅に減るという推計が出ているため、近隣市と比べて減少幅が大きくなっている。ただしここ10年は、本市が首

都圏にあることなどの要因から、社会増が自然減を補うように推移しており、結果としては緩やかな減少となっている。

【会長】 続いて、これまでの取り組みについて、ご質問やご意見を願います。
まず、ウォーキングマップ等アプリを導入したとのことだが、登録者数はどれくらいいるのか。

【事務局】 令和7年3月からアプリの試行実施を予定している。

【会長】 導入後はアプリの登録者数等を市で把握することは可能か。

【事務局】 担当部門で把握することは可能と聞いている。

【委員】 アプリを健康の維持増進の観点から有効に使うことができればとても良い取り組みだと思う。健康日本21で日常生活における歩数の目標値が年代別に示されているが、例えばその目標値を利用した運用となるのか。あるいは、市内の地場産野菜の直売所等の情報とウォーキングを紐づけるのがメインで、個人でウォーキングの目標を設定するものなのか。

【事務局】 担当部門から聞いている範囲では、歩数に応じてポイントが与えられ、そのポイントと引き換えに、例えば、地場産野菜をもらえるなどのインセンティブを考えているとのこと。市が設定したウォーキングコースのほかに、個人でコースを設定することも可能とのことである。

【委員】 幅広い年代の方がアプリを使われると思うが、例えば65歳の方は一日6,000歩という目標を設定しているのであれば、それを見える化した方がモチベーション維持に繋がると思う。また、熱中症予防の情報も発信することだが、ウォーキングを啓発するアプリではあるものの、特に7月・8月など、原則ウォーキングを中止していただきたい時期もあるので、情報の出し方が難しい。

【事務局】 これまでも熱中症警戒アラートが発出された場合には、外出や屋外での過剰な運動を控えていただくよう周知は行ってきた。また、当該アプリにクーリングシェルターの情報の掲載を予定しており、外出中に熱中症特別警戒アラートが発出された場合には、アプリを見てお近くのクーリングシェルターに避難していただくことを想定している。

【事務局】 アプリ導入の背景には市健康増進計画の推進体制の一環として取り組んできた「東くるめわくわく元気 plus+事業」がある。本事業は運動することによってインセンティブを与えながら、楽しく健康づくりに取り組んでいただくことを目的としている。比較的簡素な作りであったため、発展的な事業更新としてより歩くことに着目して、歩数に応じてポイントを付与する仕組みをアプリ内で構築した。運動を継続することで健康寿命の延伸や医療費の削減に繋がるため、地域の魅力を再発見しながら、楽しく健康づくりに親しんでいただきたい。

【委員】 昨年の議論の中で市がこだわっていた、市民やいろいろな方々が幸せになるという目標に向かって、様々な取り組みにチャレンジしてきたことが分かった。昨年の委員会でも申し上げたとおり、デジタルという言葉は無機質で冷たい印象を与えがちだが、デジタルによって私たち人間が人間らしく、潤いと温もりのある暮らしを手にすることが最終ゴールである。

これまでの取り組みについて少し疑問に感じたことを申し上げますと、シェアサイクルは非常に良い取り組みだと思うが、若者だけでなく高齢の方にも利用していただくことを考える必要がある。最近では高齢の方でも乗りやすい電動アシスト自転車やスタイリッシュな三輪自転車もある。幅広い年齢層の方が自転車を利用できると、健康増進にも繋がり、移動手段の選択肢も広がる。また、まちづくりの観点からも自転車の影響は大きいものと考えており、商店街への人の流れを作るものでもあるため、より力を入れてほしい事業だと思う。

電子請求システムの導入についての説明があったが、昨年の委員会の中でも、職員の働き方の視点が重要であることは申し上げてきた。窓口業務の一部民間委託はいくつかの自治体でも先行的に取り組んでおり、今までは職員が閉庁時間間際まで働いていたが、勤務時間を短縮する動きも出始めている。是非東久留米市でも検討していただきたい。また、議会のペーパーレス化については、多くの自治体で生成AIによる会議録の作成が進んでいるため、前向きにご検討いただきたい。デジタル化を推進するにあたって、職員のモチベーションやマネジメントの観点から、需要を把握することが重要である。

KPIには、例えばウォーキングマップ等アプリがどれくらい利用されているかという方向性を取り入れるとよい。また、実際にアプリを使用してどう感じたか、どのように改善してほしいか、きめ細かくご意見を聴取するためにデジタルを活用していただきたい。

【事務局】 現在シェアサイクルの実証実験を進めており、その結果を踏まえて、連携している民間事業者と担当部門で引続き、検討等していくものと思われる。おっしゃるとおり高齢の方の健康増進にも繋がるため、ご提案いただいたアイデアを担当部門へ伝えていきたい。

デジタル化については昨年の委員会でもご助言いただき、「人にやさしい」は市民だけでなく職員にもやさしいという視点が重要であり、近未来型市役所実現ビジョンの中でもフロントヤード、バックヤード改革を掲げている。そのような視点を念頭に置きながら今後もデジタル化を推進していく。市民サービス見直しについても、将来的な開庁時間の検討を含め、庁内で開始した窓口のあり方の検討の議論の中でいただいたご意見を共有していきたい。

KPIについては、通常は設定時から変更しないものだが、昨年の委員会の中でご助言を踏まえ、トライアンドエラーを繰り返しながら、より実績値として示すことができるものがあれば追加することとしている。デジタルの活用によって市民サービスも変化していることから、総合戦略の目的達成に寄与するものがあれば適宜追加していく。あわせて、新たな取り組み等について聴取する仕組みも見直していく。

【事務局】 シェアサイクルはラストワンマイルの移動手段を確保し、市内の地域経済の活性化に向けて周遊性の高める取り組みとして導入された。官民連携により自転車は民間事業者にご用意いただいている。おっしゃるとおり、安心安全で誰もが使えるという視点が重要であるため、民間事業者にも高齢者のニーズを伝えていきたいと考えている。

電子請求システムは、財務会計システム及び電子決裁システムと連動させる形で導入しており、多くの自治体が視察に来ている。当該システムの導入によって紙での決裁が不要になり、事務の効率化に繋がった。また、テレワークによる伝票審査が可能となったほか、民間事業者も紙の請求書を送付したり、来庁して手渡す必要がなくなり、双方にとって働き方改革に寄与するものである。

近未来型市役所ビジョンにおけるフロントヤード改革の一環として、書かない窓口を市民課で導入した。今後横展開を行ったのち、総合窓口化を検討していく中で、「待たない」「迷わない」「行かない」「書かない」という4条件を意識して進めていく。おくやみ窓口を予約制にしている自治体が増えてきており、本市においても将来的には予約制を検討していく必要があると認識している。

デジタルを活用した申請等の利用者モニタリングとして、市ホームページ等からアンケートに回答していただく仕組みを構築している。粗大ごみの収集を例にご説明させていただく。これまでは電話で受付をして、指定のシールを販売所で購入していただく運用だった。しかし、なかなか電話が繋がらないというお声をいただき、ホームページでの受付を開始した。そこでの利用者アンケートで、「受付と合わせて支払いも済ませたい」というご意見が多く寄せられた。そこで、令和6年9月から稼働した市LINE公式アカウントの中で支払いまで完結できるよう、6年度末の実現に向けて取り組みを進めている。

【委員】 GX 推進方針について、カーボンニュートラルを目指してロードマップを作られたということだが、本方針と地球温暖化対策実行計画や、地域循環共生圏、環境基本計画、災害レジリエンスという意味では気候変動適応計画も含め、それらとの関係性をどのように整理されているのか。

FC(燃料電池)ごみ収集車について、水素ステーションは市内に何箇所あるのか、きちんと機能しているのか伺いたい。また、水素自体が再生可能エネルギーとして、水

素を作る段階で二酸化炭素を排出しないように製造されたものなのか押さえておく必要がある。

UPGRADE with TOKYO のピッチイベントの優勝者と最終的には協定を締結して協働していくとのことだが、これは企業なのか、あるいは事業者なのか。

【事務局】 GX 推進方針と地球温暖化対策実行計画の違いからご説明させていただく。地球温暖化対策実行計画は市役所の事務事業に対して策定が義務付けられている計画。令和6年から7年にかけて区域施策編を策定する中で、市民と民間事業者が一体となったものを検討している。GX 推進方針は再生可能エネルギーを拡充することによって、カーボンニュートラル、災害レジリエンス、地域経済の好循環を起こすため策定を進めている。地球温暖化対策実行計画と共通する部分はあるものの、よりカーボンニュートラルに特化した取り組みについては区域施策編の中で整理していく。GX 推進方針ではエネルギーの地産地消を目指し、カーボンニュートラル、災害レジリエンス、地域経済の三位一体の取り組みを重視している。本市が策定した環境基本計画における環境の対象範囲は自然環境、生活環境、地球環境であり、特に地球環境については地球温暖化対策実行計画に依拠している。

水素ステーションは市内に 1 か所ある。ただし、規模があまり大きくないことや、開いている時間が限られていてこと、年間約 1 ヶ月程度メンテナンスが必須であること等から、供給面ではさらに発展させていく必要があると感じている。今回導入した FC ごみ収集車の充電は可能だが、より大きな容量の収集車はステーションに入ることができないこともあり、市内にもう1か所整備したい。ただ、FC ごみ収集車の利点としては一定程度充電すれば走ることである。また、走るだけでなくごみを巻くときにも動力を使うため、そういった面で EV ごみ収集車の運用は難しいという話も聞いている。EV ごみ収集車を FC ごみ収集車で補う仕組みができるとうい。現在は、東京都が FC ごみ収集車を無償で各市に貸し出して、可能性を探っている段階。東京都では水素ステーションをバスターミナルステーションに設置している。東京都の動向も見ながら市として何ができるのか考えていきたい。

【事務局】 UPGRADE with TOKYO ピッチイベントは東京都がスタートアップ支援の一環として実施している事業。創業 10 年未満の新規事業者、いわゆるスタートアップに、市の課題解決に寄与するノウハウを応募、提案してもらい、そこで優勝したスタートアップとの協働を進めていく。今後、本市と優勝したスタートアップ、東京都の 3 者での協定締結に向けて取り組みを進めていく。なお、協定締結から 1 年間は東京都に財政支援していただける。

【事務局】 市内の水素ステーションにある水素自体が再生可能エネルギーなのかについてお答えする。現在水素ステーションにあるのは運ばれてきた水素であり、クリーン水素

と呼ばれるものではない。

【委員】 民間事業者が運営しているということか。

【事務局】 お見込みのとおり。現段階ではクリーン水素を製造する設備を用意することが費用対効果の面から厳しいと聞いている。

【会長】 GX 推進方針と地球温暖化対策実行計画を切り分ける必要はないのではないかと。地球温暖化対策実行計画はカーボンニュートラルに向けて我慢を強いるものにならないように、たとえば、災害レジリエンスに寄与する、地域経済の活性化に寄与するといった地域の課題との好循環の視点を取り入れてはどうか。

【事務局】 地球温暖化対策実行計画は5か年計画であるのに対し、GX 推進方針は目標年次を2050年としている。ただし、おっしゃるとおり二つを両輪で進めていく必要があるため、GX 推進方針の視点を横展開し、地球温暖化対策実行計画を策定していく。

【会長】 デジタルの観点から進めている取り組みが、資源やエネルギーの節約になって相当程度温暖化対策に寄与しているという見方もできる。

東京都の補助を活用して様々な取り組みを実施しているのはいいことだが、補助が切れた際に事業の継続性が図れるような工夫を組み込んでほしい。

【事務局】 本市の厳しい財政状況において、補助率が下がった場合の事業の取り扱いが難しい。当然やらなくていい事業を補助率が10分の10だからといってやる必要ないと考えている。市として取り組むべき事業に沿った補助制度があって、さらにその補助率が10分の10であればなおさらよい。一定必要なものについては財政支援を受けられるよう国や東京都と方向性を一致させ、地域の実情や特性等も加味しながら戦略を練る必要があると考えている。

【会長】 最初のセルモーターとして補助を使い、補助が終了しても継続するように設計していくことが大切である。

【委員】 デジタルをうまく活用した取り組みを進めてきていることが分かった。DX やデジタルを前提に設計を進めていくときに、どうしてもアナログをデジタルにしようという発想になるが、アナログを残すことが重要な場面もある。例えば、路線バスの運行にデジタルを活用するとき、ユーザーの利便性向上のため最初に取り組むべきことは何か。ユーザーが一番不便に感じていることは、路線毎に時刻表が分かれていて、どのバスに乗れば目的地に早く到着するのか、一目でわからないことである。そこで、市がバス会社と協議しながら、ユーザー目線で公共交通機関を利用しやすくすることを考えていくと、うまくデジタルを活用することに繋がる。あまりデジタルにこだわりすぎず、市民の方々が自治体のサービスや市に関連する公共サービスを利用する中で、何に不便を感じているのかを丁寧に汲み取ることに力をいれていただきたい。アンケートで意見を聴取することも大切だが、デジタル化の推進において

はログを取ることが有効的である。実際にどのようにアプリが活用されているのか、どこで戸惑ってドロップアウトしてしまったのかなど、全ての経過を見ることができるので、それらを丁寧に解析していくことで、より使いやすいアプリやサービスの提供に繋がる。

ひとつ心配していることがあり質問したい。多くの自治体でデジタルを活用した市民サービスを進めているが、各担当部門が無秩序にサービスを構築して、市民の方々にアプリをたくさんダウンロードさせるというような状況は避けなければならない。市ではどのように設計していくビジョンを持っているのか。

【事務局】 本市では複数のアプリを作成することが難しいため、まずは市LINE公式アカウントを導入し、これをプラットフォームとして様々な手続きを紐づけるような仕掛けを考えている。

【会長】 続いて、重要業績評価指標は、一部目標値の再設定や項目の変更を考えているとのことである。また、新たな個別戦略の追加も示されたが、これらについて各委員より、ご意見やご質問等があれば願います。

【委員】 新たな個別戦略として基本目標ⅠやⅢにも再掲でデジタルマップ等アプリが追加されているが、事務局から説明のあったとおり、現段階ではダウンロード数等を目標として設定することができないということか。

【事務局】 昨年12月に総合戦略を策定した後に予算計上し、新規事業として財政健全経営計画・実行プランに掲載しているため、個別戦略に追加している。運用開始後は、実際にどのように活用されているか、利用者数等の解析を行う予定。安全・安心対策の啓発や、健康増進に向けた取り組みの一環としても有効なものであるため、次回総合戦略の指標を見直す際には実績値を用いてKPIを設定したいと考えている。今はまだ指標として示す段階ではないため、個別戦略への追加のみとさせていただいた。

【委員】 基本目標Ⅲの具体的施策(3)において、「市の事業を通じて始めた生涯学習活動がある市民の割合」の目標値が「現状値からの増加」に変更されているが、令和5年度から6年度にかけて数値があまり伸びていないことから変更したのか。

【事務局】 昨年度は総合戦略の策定に合わせて12月時点の数値を記載したが、6年度は本委員会の開催に合わせて10月時点の数値を記載しているため、時点にずれが生じている。今後は、新年度当初に前年度末時点の実績値を調査するなど、仕組みを見直していく。また、昨年の委員会で皆様からご指摘いただいたとおり、市民アンケート調査は毎年対象となる方が変わってしまうため、KPIではなくKGIになっているものもある。より具体的な実績値で示すことができる場合には変更していきたいと考えている。

- 【委員】 竹林公園の再整備に向けて子どもたちの遊びや体験の場を増やしていくことで、「市の事業を通じて始めた生涯学習活動がある市民の割合」の数値が伸びることを期待しているという考え方が。
- 【事務局】 お見込みのとおり。
- 【会長】 ローリングをかける中で、デジタルマップ等アプリをはじめ、各指標を見直していくということでよいか。
- 【事務局】 毎年指標が大きく変わってしまうと最初に設定した意味がなくなってしまうので、極力変更しない方がよいのではないかという思いもあった。しかし、委員の皆様にご助言を踏まえ、より良い指標があれば追加・変更するよう庁内で検討した結果、担当部門から提案があったものを一覽に載せている。地域の方々にわかりやすく示すためにもできる限り具体的な数値にしていく必要があると考えている。個別戦略についても同様に、総合戦略の推進にあたって必要な取り組みがあれば適宜追加していく。
- 【会長】 事務局からの説明も踏まえていかがか。
- 【委員】 今回お示しいただいている内容自体はこのまま進めていただく方向でいいと思う。KPI の目標値に向けて頑張っ取り組みを進めても、おそらく行政の性質として固めに KPI を設定して終わるだけなので、実はあまり意味がない。今回の政権交代に伴い、国は新たに「地方創生 2.0」を掲げているが、それを落とし込んだ東久留米市版の政策を考える上で、新たな項目やそれに対する KPI を設定する必要が出てくる。総合戦略を策定時には、それぞれの担当部門において総合戦略に即して何をやっていくのかという具体的な意図を持って KPI を設定していると思う。今回のローリングによって、より意図するものに沿って改善されたということであれば、説明いただいた内容に違和感はない。
- 【会長】 私も同じ意見で、基本的には維持しつつ、さらにいいアイデアがあれば追加・変更していけばよいと考えている。
- 【委員】 基本目標Ⅱ 具体的施策(3)の個別戦略に新しく追加された「学校業務における BPR の実施」について、BPR の説明を記載した方がよいのではないか。
- 【事務局】 財政健全経営計画・実行プランにおいても同じように表記しているが、括弧書きで説明を入れる等、わかりやすい形にしていきたい。
- 【委員】 現行の総合戦略の基本目標Ⅲ 具体的施策(1)に「介護認定調査業務(BPR)」という記載があるが、これも合わせてご検討いただきたい。
- 【事務局】 横文字のものの中でもアルファベットでの略語はわかりやすくなるよう配慮したい。
- 【会長】 それでは、各委員より、全体を通じた感想や今後に向けたご意見などがあれば願います。

【委員】 新しい政権が発足した際に真っ先に思ったのは「デジタル田園都市国家構想総合戦略」という名称をどうするのかということだった。今までは国が政策を掲げ、それに沿って都道府県が策定し、その後市町村が策定するという構造であった。この間学生との会話の中で、国の政策に沿って各自治体が5か年計画を策定しているが、本来自治体の首長は住民が選ぶのだから、首長の任期に関わらない5か年計画は地方自治の形としてどうなのかという意見が出てきた。東久留米市独自の視点であったり、首長が自身の任期中にやり遂げると表明したことを実現するという点にウエイトを置けば、前政権の政策の名称が残るようなことにはならないと思う。現段階では今の名称のまま継続していけばよいが、どこかのタイミングで東久留米市らしさをうまく出した形でブラッシュアップされるとよいと感じた。

【委員】 私は初めてこのような委員に携わって、最初はどのように展開していくのかわからなかったが、特に資料5の進捗状況を見て、市民に寄り添いながらいろいろ考えて取り組みを進めてきたことがとても感じられた。健康面、スポーツ面を取り入れるのは難しい部分もあると思うが、よく検討されていて、今後形になるのを楽しみにしている。

【委員】 国や東京都の政策枠組みや補助事業に頼りすぎるのはよくないが、それらを賢く使うのは当然あって然るべきで、そういう意味では財源に制約がある中で、非常に賢く活用されていると思う。総合戦略の名称等に国の影響を受けてしまうという問題もあるが、内容が東久留米市らしいものになっていけばよいのではないか。資料5はかなり東久留米市らしさが出ていて、市民に寄り添った視点で、市民の利便性向上に繋がるような取り組みが目に見える形で進んでいる。総合戦略の策定から1年余りで期待以上に具体的な形になっていて、とても素晴らしいと思う。今後、取り組みの充実により一層努めていただきたい。非常に楽しみにしている。

【会長】 KPI を設定してどこまでできるのかを懸念していたが、具体的な形で進んでいて、さらにブラッシュアップしていく姿勢も見えて非常に良いと思う。現在の総合戦略の名称に固い印象を受ける。マインドとして持っているのは、「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組みということでもあろうから、計画に愛称、あるいは副題をつけることで市民の方々に浸透するのではないか。愛称・副題を前面に出すことで、政権交代による影響も多少緩和されるかもしれない。

(3)その他

【会長】 事務局から、連絡事項等があればお願いします。

【事務局】 本日は貴重なご意見ご助言を賜り感謝申し上げます。

当初、国や東京都の支援を受けるために早い段階で総合戦略を策定したが、後発のものの中には、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を副題にして、「まちづくり総

合戦略」等を主題にしている自治体もいくつか見られた。本日いただいたご意見を踏まえ、愛称を含め検討の上、「「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み」に掲げた個別戦略の追加や重要業績評価指標のブラッシュアップ等を行っていく。

最終的にまとまった内容については、委員の皆様にもメールにて報告させていただくほか、市ホームページでも公表する。

なお、委員の皆様からもあったように国では新政権が発足したが、報道によれば、「デジタル田園都市国家構想」から「地方創生 2.0」という表現になっている。現時点で国や東京都からの通知等はきていないが、これによる地方版総合戦略の影響について、動向を注視するとともに、年度中に動きがあれば、委員の皆様にも情報提供させていただく。

【会長】 議題は以上である。委員の任期は年度末までであるものの、会議の場としては本日が2年間の任期中の最終となるため、最後に事務局より挨拶をお願いする。

【事務局】 本日も貴重なご意見、ご助言をいただき、感謝申し上げます。

昨年度、新たな総合戦略を策定するにあたり本委員会を設置したが、2年間の委員任期の最終年にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

令和4年12月に、国から「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が要請されたことを受け、昨年度、「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定作業を進めてきたが、骨子案から成案に至るまでの間、委員の皆様方より、広範かつ多岐に渡り、貴重なご意見やご助言とともに、毎回職員への激励等も賜ったこと、改めて御礼申し上げます。皆様のお力添えにより、DX、GX の推進のほか、SDGs 推進にも配慮のうえ、本市の重点事項である「未来志向の公共施設マネジメント」、「人にやさしいデジタル化」、「子どもたちへの投資」を主軸とした、総合戦略を策定することが出来たと考えている。

また、策定後もご助言を念頭に取り組みを進めてきたが、本日いただいたご指摘やご助言を各担当部門とも共有しながら、引き続き総合戦略に掲げる個別戦略の実施、充実に向けて努めていく。

昨年度よりご就任頂いた委員の任期は2年間であることから、ここで一旦の区切りとなるが、本総合戦略は令和9年度までを計画期間としており、次年度以降も、本委員会で進捗状況に対するご意見や評価を賜りたいと考えている。

また、先ほど委員の皆様からお話があったように、新政権では、「デジタル田園都市国家構想」から新たな地方創生施策として「地方創生2.0」を掲げ、新たに設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、年末までに今後10年間の基本構想を策定するとのことである。

政権が変わっても、持続可能なまちをどう作っていくのか、その根本の「まち・ひと・しごと」をどうしていくのかという考え方は変わらない。委員の皆様に作り上げていただいた現行の「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の中で主軸としている「未来志向の公共施設マネジメント」「人にやさしいデジタル化」「こどもたちへの投資」は本市の重点事項として継続していくべきと考えている。

今後も国の動向を注視し、状況によっては本市の総合戦略に新たな考えを反映させる必要が生じてくる可能性がある。一方で、根本の部分は変わらないため、総合戦略を進めていくことが市民の皆様にとってウェルビーイングをもたらす施策になると考えている。

このような中においても、社会の動きに即した総合戦略へとブラッシュアップしながら、あんしんして暮らせるまちの実現に向けて、これからも取り組んでいくにあたり、是非とも引き続きのご支援をいただきたい。

結びに、委員の皆様方の益々のご健勝を祈念し、御礼の挨拶とさせていただきます。

(4)閉会

【会長】 以上をもって閉会とする。

-以上-